

○ 麻薬及び向精神薬取締法施行令（昭和二十八年政令第五十七号）（抄）（第一条関係）	1
○ 麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令（平成二年政令第二百三十八号）（抄）（第二条関係）	3
○ 輸出入貿易管理令（昭和二十四年政令第三百七十八号）（抄）（第三条関係）	5
○ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令（昭和三十六年政令第十一号）（抄）（第四条関係）	6
○ 公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令（平成十七年政令第四百四十六号）（抄）（第四条関係）	7
○ 再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行令（平成二十六年政令第二百七十八号）（抄）（第四条関係）	8
○ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令（昭和五十九年政令第三百十九号）（抄）（第五条関係）	9
○ 国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）（抄）（第六条関係）	10
○ 地方独立行政法人法施行令（平成十五年政令第四百八十六号）（抄）（第七条関係）	11
○ 独立行政法人国立病院機構法施行令（平成十五年政令第五百十六号）（抄）（第八条関係）	12
○ 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律第八条第一項第二号の罪を定める政令（平成十七年政令第七十一号）（抄）（第九条関係）	13
○ 独立行政法人地域医療機能推進機構法施行令（平成十七年政令第二百七十九号）（抄）（第十条関係）	14
○ インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行令（平成二十年政令第三百四十六号）（抄）（第十一条関係）	15
○ 特定複合観光施設区域整備法施行令（平成三十一年政令第七十二号）（抄）（第十二条関係）	16

改正案	現行
<p>（特定麻薬向精神薬原料）</p> <p>第一条 麻薬及び向精神薬取締法（以下「法」という。）<u>第二条第一項第四十号の政令で定める麻薬向精神薬原料は、次のとおりとする。</u></p> <p>一〇十八（略）</p> <p>（情報通信の技術を利用する方法）</p> <p>第一条の二 <u>法第三十二条第一項に規定する麻薬業者等（次項において「麻薬業者等」という。）は、同条第二項の規定により同項に規定する事項の提供を受けようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、当該譲受人に対し、その用いる同項前段に規定する方法（以下この条において「電磁的方法」という。）の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</u></p> <p>2 前項の規定による承諾を得た麻薬業者等は、当該譲受人から書面又は電磁的方法により電磁的方法による提供を行わない旨の申出があつたときは、当該譲受人から、<u>法第三十二条第二項に規定する事項の提供を電磁的方法によつて受けてはならない。ただし、当該譲受人が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。</u></p> <p>（精神保健指定医の診断の方法）</p> <p>第十一条（略）</p>	<p>（特定麻薬向精神薬原料）</p> <p>第一条 麻薬及び向精神薬取締法（以下「法」という。）<u>第二条第四十号の政令で定める麻薬向精神薬原料は、次のとおりとする。</u></p> <p>一〇十八（略）</p> <p>（情報通信の技術を利用する方法）</p> <p>第一条の二 <u>麻薬業者等は、法第三十二条第二項の規定により同項に規定する事項の提供を受けようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、あらかじめ、当該譲受人に対し、その用いる同項前段に規定する方法（以下この条において「電磁的方法」という。）の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</u></p> <p>2 前項の規定による承諾を得た麻薬業者等は、当該譲受人から書面又は電磁的方法により電磁的方法による提供を行わない旨の申出があつたときは、当該譲受人から、<u>法第三十二条第二項に規定する事項の提供を電磁的方法によつて受けてはならない。ただし、当該譲受人が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。</u></p> <p>（精神保健指定医の診断の方法）</p> <p>第十一条 法第五十八条の六第二項の規定による精神保健指定医の診断は、次の各号に掲げる項目について、それぞれ当該各号に定める方法による診査をし、その結果を総合的に判断することによつて行うものとする。ただし、第二号に掲げる項目についての診</p>

一 麻薬（あへんを含む。次号を除き、以下同じ。）の施用に起因する身体の異常の有無及び程度 問診、視診、触診、聴診及び打診並びに禁断症状の観察を行うほか、必要に応じ脳波検査、肝機能検査、禁断症状誘発検査その他の検査を行う。

二〇五 (略)

査は、その必要がないことが明らかであるときは、省略することができる。

一 麻薬（大麻及びあへんを含む。次号を除き、以下同じ。）の施用に起因する身体の異常の有無及び程度 問診、視診、触診、聴診及び打診並びに禁断症状の観察を行うほか、必要に応じ脳波検査、肝機能検査、禁断症状誘発検査その他の検査を行う。

二〇五 (略)

○ 麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令（平成二年政令第二百三十八号）（抄）（第二条関係）
 （傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>麻薬、麻薬原料植物、向精神薬、麻薬向精神薬原料等を指定する政令</p> <p>（麻薬） 第一条 麻薬及び向精神薬取締法（以下「法」という。）別表第一第七十七号の規定に基づき、次に掲げる物を麻薬に指定する。 一〇六十九（略）</p> <p>（削る）</p>	<p>麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令</p> <p>（麻薬） 第一条 麻薬及び向精神薬取締法（以下「法」という。）別表第一第七十五号の規定に基づき、次に掲げる物を麻薬に指定する。 一〇六十九（略）</p> <p>七十 六a・七・八・十a―テトラヒドロ六・六・九―トリメチル―三―ペンチル―六H―ジベンゾ〔b・d〕ピラン―オール（別名デルタ九テトラヒドロカンナビノール）（分解反応以外の化学反応（大麻取締法（昭和二十三年法律第二百二十四号）第一条に規定する大麻草（次号において単に「大麻草」という。）及びその製品に含有されている六a・七・八・十a―テトラヒドロ六・六・九―トリメチル―三―ペンチル―六H―ジベンゾ〔b・d〕ピラン―オールを精製するために必要なものを除く。）を起こさせることにより得られるものに限る。）及びその塩類</p> <p>七十一 六a・七・十・十a―テトラヒドロ六・六・九―トリメチル―三―ペンチル―六H―ジベンゾ〔b・d〕ピラン―オール（別名デルタ八テトラヒドロカンナビノール）（分解反応以外の化学反応（大麻草及びその製品に含有されている六a・七・十・十a―テトラヒドロ六・六・九―トリメチル―三―ペンチル―六H―ジベンゾ〔b・d〕ピラン―オールを精製するために必要なものを除く。）を起こさせることにより得られるものに限る。）及びその塩類</p>

七十〇百六十（略）

七十二〇百六十二（略）

(濫用による保健衛生上の危害が発生しない量として政令で定める量)

第二条 法別表第一第七十八号口の政令で定める量は、次の各号に掲げる物の区分に応じ、当該各号に定める量とする。

- 一 油脂(常温において液体であるものに限る。)及び粉末 百分中十分の量
- 二 水溶液 一億分中十分の量
- 三 前二号に掲げる物以外のもの 百万分中一分の量

第三号〜第五号 (略)

(麻薬とみなして法の規定を適用する物)

第六条 法第二条第二項の規定に基づき、次に掲げる物を化学的変化(代謝を除く。)により容易に法別表第一に掲げる物を生成する物に指定する。

- 一 六a・七・八・十a―テトラヒドロ―ヒドロキシ―六・六・九―トリメチル―ニ―ペンチル―六H―ジベンゾ「b・d」ピラン―ニ―カルボン酸及びその塩類
- 二 六a・七・十・十a―テトラヒドロ―ヒドロキシ―六・六・九―トリメチル―ニ―ペンチル―六H―ジベンゾ「b・d」ピラン―ニ―カルボン酸及びその塩類

(新設)

第二号〜第四号 (略)

(新設)

○ 輸出貿易管理令（昭和二十四年政令第三百七十八号）（抄）（第三条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案		現 行	
別表第二（第二条、第四条、第十二条関係）			
一 の二	貨物	一 の二	貨物
二 の二	（略）	二 の二	（略）
二 一の 三	麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第二条第一項第七号に規定する麻薬向精神薬原料その他の麻薬又は向精神薬の原材料となる化学物質として経済産業省令で定めるもの	二 一の 三	麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第二条第七号に規定する麻薬向精神薬原料その他の麻薬又は向精神薬の原材料となる化学物質として経済産業省令で定めるもの
二 二の 四五	（略）	二 二の 四五	（略）
	地域		地域
	（略）		（略）
別表第二（第二条、第四条、第十二条関係）			
一 の二	貨物	一 の二	貨物
二 の二	（略）	二 の二	（略）
二 一の 三	麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第二条第七号に規定する麻薬向精神薬原料その他の麻薬又は向精神薬の原材料となる化学物質として経済産業省令で定めるもの	二 一の 三	麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第二条第七号に規定する麻薬向精神薬原料その他の麻薬又は向精神薬の原材料となる化学物質として経済産業省令で定めるもの
二 二の 四五	（略）	二 二の 四五	（略）
	地域		全地域
	（略）		（略）

○ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令（昭和三十六年政令第十一号）（抄）（第四条関係）
 （傍線部分は改正部分）

<p>改 正 案</p>	<p>（法第五条第三号ニの政令で定める法令） 第二条（略） 一 大麻草の栽培の規制に関する法律（昭和二十三年法律第百二十四号） 二〇十二（略）</p>
<p>現 行</p>	<p>（法第五条第三号ニの政令で定める法令） 第二条 法第五条第三号ニの政令で定める法令は、次のとおりとする。 一 大麻取締法（昭和二十三年法律第百二十四号） 二〇十二（略）</p>

○ 公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令（平成十七年政令第四百十六号）（抄）（第四条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>公益通報者保護法別表第八号の政令で定める法律は、次のとおりとする。</p> <p>一 三十四 (略)</p> <p>三十五 大麻草の栽培の規制に関する法律（昭和二十三年法律第二百二十四号）</p> <p>三十六 四百六十八 (略)</p>	<p>公益通報者保護法別表第八号の政令で定める法律は、次のとおりとする。</p> <p>一 三十四 (略)</p> <p>三十五 大麻取締法（昭和二十三年法律第二百二十四号）</p> <p>三十六 四百六十八 (略)</p>

○ 再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行令（平成二十六年政令第二百七十八号）（抄）（第四条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（法第三十五条第四項第三号等の政令で定める法令） 第三条（略）</p> <p>一 大麻草の栽培の規制に関する法律（昭和二十三年法律第百二十四号） 二〇十三（略）</p>	<p>（法第三十五条第四項第三号等の政令で定める法令） 第三条 法第三十五条第四項第三号（法第三十六条第二項及び第三十九条第二項において準用する場合を含む。）の政令で定める法令は、次のとおりとする。</p> <p>一 大麻取締法（昭和二十三年法律第百二十四号） 二〇十三（略）</p>

○ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令（昭和五十九年政令第三百十九号）（抄）（第五条関係）
 （傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（法第三十条第一項の政令で定める重大な不正行為） 第十七条（略）</p> <p>一 三（略） （削る）</p> <p>四 十二（略）</p> <p>（法第三十五条の四第二項の政令で定める重大な不正行為） 第二十八条（略）</p> <p>一 第十七条第四号から第七号までに掲げる行為 二 十一（略）</p>	<p>（法第三十条第一項の政令で定める重大な不正行為） 第十七条 法第三十条第一項の政令で定める重大な不正行為は、次に掲げる行為とする。</p> <p>一 三（略）</p> <p>四 大麻取締法（昭和二十三年法律第二百四号）第二十四条の二（所持又は譲渡に係る部分に限る。）、第二十四条の三（大麻から製造された医薬品の他人に対する施用又は施用のための交付に係る部分に限る。）又は第二十四条の七の罪に当たる違法な行為</p> <p>五 十三（略）</p> <p>（法第三十五条の四第二項の政令で定める重大な不正行為） 第二十八条 法第三十五条の四第二項の政令で定める重大な不正行為は、次に掲げる行為とする。</p> <p>一 第十七条第四号から第八号までに掲げる行為 二 十一（略）</p>

○ 国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）（抄）（第六条関係）

（傍線部分は改正部分）

<p>改 正 案</p>	<p>第二十五条（略） 一（略） 二 削除 三 六十一（略） 二・三（略）</p>
<p>現 行</p>	<p>第二十五条 次の法令の規定については、国立大学法人等をとみなして、これらの規定を準用する。 一（略） 二 大麻取締法（昭和二十三年法律第二百二十四号）第二十二條の三第二項から第四項まで 三 六十一（略） 二・三（略）</p>

○ 地方独立行政法人法施行令（平成十五年政令第四百八十六号）（抄）（第七条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（他の法令の準用） 第四十条（略）</p> <p>一 削除</p> <p>二 二〇二六（略） 三 五（略）</p>	<p>（他の法令の準用） 第四十条 次に掲げる法令の規定については、地方独立行政法人（第十号に掲げる規定にあっては法第二十一条第六号に掲げる業務（博物館又は美術館に係るものに限る。）及びこれに附帯する業務を行うときに限り、第二十号及び第二十六号に掲げる規定にあっては公営企業型地方独立行政法人に限る。）を、都道府県（都道府県の加入する一部事務組合又は広域連合を含む。以下この項において同じ。）又は都道府県及び都道府県以外の地方公共団体が設立したものにあっては当該都道府県と、その他のものにおいて市町村とみなして、これらの規定を準用する。</p> <p>一 大麻取締法（昭和二十三年法律第二百二十四号）第二十二條の三第二項</p> <p>二 二〇二六（略） 三 五（略）</p>

○ 独立行政法人国立病院機構法施行令（平成十五年政令第五百十六号）（抄）（第八条関係）

（傍線部分は改正部分）

<p>改 正 案</p>	<p>（他の法令の準用） 第十六条（略）</p> <p>一 削除</p> <p>二 二〇四十三（略）</p>
<p>現 行</p>	<p>（他の法令の準用） 第十六条 次の法令の規定については、機構を国の行政機関とみなして、これらの規定を準用する。</p> <p>一 大麻取締法（昭和二十三年法律第二百二十四号）第二十二條の三第二項から第四項まで</p> <p>二 二〇四十三（略）</p>

○ 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律第八条第一項第二号の罪を定める政令（平成十七年政令第七十一号）（抄）（第九条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律第八条第一項第二号の政令で定める罪は、次に掲げる罪とする。</p> <p>一（略） （削る）</p> <p>二〇八（略）</p>	<p>携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律第八条第一項第二号の政令で定める罪は、次に掲げる罪とする。</p> <p>一（略）</p> <p>二 大麻取締法（昭和二十三年法律第二百二十四号）第二十四条の二（譲渡に係る部分に限る。）の罪</p> <p>三〇九（略）</p>

○ 独立行政法人地域医療機能推進機構法施行令（平成十七年政令第二百七十九号）（抄）（第十条関係）

（傍線部分は改正部分）

<p>改 正 案</p>	<p>（他の法令の準用） 第十八条（略） 一及び二 削除 三 三十一（略） 2（略）</p>
<p>現 行</p>	<p>（他の法令の準用） 第十八条 次の法令の規定については、機構を国の行政機関とみなして、これらの規定を準用する。 一 削除 二 大麻取締法（昭和二十三年法律第二百二十四号）第二十二條の三第二項から第四項まで 三 三十一（略） 2（略）</p>

○ インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行令（平成二十年政令第三百四十六号）（抄）
 （第十一条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>第一条（児童の健全な育成に障害を及ぼす罪） （略）</p> <p>一〇十（略） （削る）</p> <p>十一〇二十五（略）</p>	<p>第一条（児童の健全な育成に障害を及ぼす罪） インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（次条において「法」という。） 第十四条第一項の政令で定める罪は、次に掲げるものとする。</p> <p>一〇十（略）</p> <p>十一 大麻取締法（昭和二十三年法律第二百二十四号）第二十条の二に規定する罪（児童から譲り受け、又は児童に譲り渡す行為に係るものに限る。）、同法第二十四条の三に規定する罪（大麻から製造された医薬品を児童に対して施用し又は施用のため交付する行為に係るものに限る。）、同法第二十四条の七に規定する罪（児童に対する譲渡し又は児童からの譲受けの周旋をする行為に係るものに限る。）、同法第二十五条第一項第一号に規定する罪又はこれらの罪（同法第二十四条の二第一項、第二十四条の三第一項及び第二十四条の七に規定する罪を除く。）に係る同法第二十七条に規定する罪</p> <p>十二〇二十六（略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（免許等の欠格事由に係る罪） 第七條（略）</p> <p>一〇六（略）</p> <p>七 大麻草の栽培の規制に関する法律（昭和二十三年法律第百二十四号）第二十七條（同法第二十四條第二項及び第三項（同條第二項に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）の罪</p> <p>二 八〇四十五（略）</p> <p>一〇八（略） （削る）</p> <p>九〇四十七（略）</p> <p>（認可主要株主等に係る認可の欠格事由に係る罪）</p>	<p>（免許等の欠格事由に係る罪） 第七條 法第四十一條第二項第一号へ（法第四十三條第四項、第四十五條第二項、第四十六條第二項及び第四十七條第二項において準用する場合を含む。）の政令で定める罪は、次に掲げる罪とする。</p> <p>一〇六（略）</p> <p>七 大麻取締法（昭和二十三年法律第百二十四号）第二十七條（同法第二十四條第二項及び第三項（同條第二項に係る部分に限る。）、第二十四條の三第二項（同條第二項に係る部分に限る。）、第二十四條の三第三項（同條第一項第一号及び第二号に係る部分に限る。以下この号において同じ。）及び第三項（同條第二項に係る部分に限る。）並びに第二十五條第一項（第一号に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）の罪</p> <p>八〇四十五（略）</p> <p>二 法第四十一條第二項第二号イ(6)（法第四十三條第四項、第四十五條第二項、第四十六條第二項、第四十七條第二項及び第四十八條第三項において準用する場合を含む。）の政令で定める罪は、次に掲げる罪とする。</p> <p>一〇八（略）</p> <p>九 大麻取締法第二十五條第一項（第一号に係る部分に限る。以下この号において同じ。）又は第二十七條（同法第二十五條第一項に係る部分に限る。）の罪</p> <p>一〇四十八（略）</p> <p>（認可主要株主等に係る認可の欠格事由に係る罪）</p>

第八条 法第六十条第二項第一号口の政令で定める罪は、前条第二項第一号から第十二号までに掲げる罪とする。

2 (略)

第十七条 法第一百六条第二項第二号(法第一百七十七条第四項において準用する場合を含む。)の政令で定める罪は、第七条第二項各号(第十三号から第十九号までを除く。)に掲げる罪とする。

(許可等の欠格事由に係る罪)
第二十七条 (略)

2 法第四百四十五条第二項第二号イ(2)(法第四百四十六条第四項及び第四百四十七条第二項において準用する場合を含む。)の政令で定める罪は、第七条第二項第一号から第二十号までに掲げる罪(刑法第七十四条、第七十五条及び第八十三條の罪を除く。)とする。

(特定の業務に従事する者の確認の欠格事由に係る罪)
第三十二条 法第五十八条第三項において準用する法第一百六条第二項第二号(法第五十八条第三項において準用する法第一百七十七条第四項において準用する場合を含む。)の政令で定める罪は、第七条第二項第一号から第十二号まで及び第二十号に掲げる罪(刑法第七十四条、第七十五条及び第八十三條の罪を除く。)とする。

第八条 法第六十条第二項第一号口の政令で定める罪は、前条第二項第一号から第十三号までに掲げる罪とする。

2 (略)

第十七条 法第一百六条第二項第二号(法第一百七十七条第四項において準用する場合を含む。)の政令で定める罪は、第七条第二項各号(第十四号から第二十号までを除く。)に掲げる罪とする。

(許可等の欠格事由に係る罪)
第二十七条 法第四百四十五条第二項第一号ハ(法第四百四十六条第四項において準用する場合を含む。)の政令で定める罪は、第七条第一項第一号から第十九号までに掲げる罪とする。

2 法第四百四十五条第二項第二号イ(2)(法第四百四十六条第四項及び第四百四十七条第二項において準用する場合を含む。)の政令で定める罪は、第七条第二項第一号から第二十一号までに掲げる罪(刑法第七十四条、第七十五条及び第八十三條の罪を除く。)とする。

(特定の業務に従事する者の確認の欠格事由に係る罪)
第三十二条 法第五十八条第三項において準用する法第一百六条第二項第二号(法第五十八条第三項において準用する法第一百七十七条第四項において準用する場合を含む。)の政令で定める罪は、第七条第二項第一号から第十三号まで及び第二十一号に掲げる罪(刑法第七十四条、第七十五条及び第八十三條の罪を除く。)とする。